広島民報

2020年 4月26日 第2563号
月3回刊
日曜日発行

発行所　広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話 (082) 228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社　2020年

新型コロナ対策
日本共産党が申し入れ
大平党県本部長は県へ3回 党広島市議団は市へ4回
自粛と補償は一体に 大平氏が全力

新型コロナウイルス感染拡大をめぐり、日本共産党広島県対策本部（大平よしのぶ本部長）は県へ3回、党広島市議団（中原ひろみ団長、5人）は市へ4回、それぞれ申し入れています。

大平前衆院議員・中国ブロック比例候補は、党広島県委員会が3月6日に立ち上げた対策本部の本部長として、市民団体や福祉施設、業者・経営者などから聞き取りをおこない、県への要請活動へ全力をあげています。

広島市内の小学校が臨時休校に入った3月3日には、放課後児童クラブなどを訪問。3月16日の県への2回目の申し入れまでに、広島自治労連、広島民医連、県保険医協会、全教広島、世界遺産の島・宮島の食堂や土産物店などで現状や要望を聞き取りました。

3月24、25の両日には、広島市内の中小企業家同友会や安佐南市民劇場、特別養護老人ホームなど5カ所を訪れ、4月7日には、対策本部事務局長の高見篤己党県書記長とともに3回目の申し入れ書を提出。4月9日には、広島交響楽団と懇談しました。

大平氏は、自粛要請と一体に補償を行うことが感染防止の実効性を確保するうえで必要不可欠だと強調。消費税減税などを国に求めていくことを呼びかけています。

県知事宛てに3回目の申し入れ書を提出する（左から）大平、高見の両氏ら＝7日、広島県庁

4回目の申し入れをする（正面左から）吉瀬、中森、藤井、近松、中原の5議員＝16日、広島市役所

国保料は免除を 党広島市議団

党広島市議団の1回目の申し入れは2月28日、政府の全国一斉の学校臨時休校要請を受けて、「濃厚接触を避けるため、体育館を開放して、子どもの居場所とするように」と要望。2回目は3月4日、「働く中小業者の実態把握を」「医療現場や放課後等デイサービスなどで衛生資材が不足しないように」などを求めました。

3月24、25日に中小企業団体、観光ガイドの事業者、障害者の作業所などを訪問し、感染予防や行事の自粛などを聞き取り調査。一昨年7月の豪雨災害と昨年10月の消費税増税に追い打ちを掛けられた実態で、災害時と同様に税金の猶予や国民健康保険料の免除の要望が寄せられました。障害者作業所では、フラワーフェスティバルなどイベントの中止で利用者の工賃収入が激減していることを心配。高齢者施設では、入所者が感染すると重症になるため、マスクや消毒薬の早急な確保が必要との声が寄せられました。こうした声を27項目に取りまとめて4月9日、3回目の申し入れをしました。

そして4回目は4月16日、健康福祉局と経済観光局に申し入れ。中原団長と中森辰一、藤井敏子、近松里子、吉瀬康平の5議員が感染検査体制の強化や事業者の融資窓口の各区への設置などを要望しました。

各地方議員団も要望を申し入れ

党福山市議団（高木武志、河村晃子、三好剛史の3議員）も4月14日に市へ第4次緊急要望を提出するなど、県内各地の党地方議員団が要望の聞き取りや行政への申し入れに全力をあげています。

第91回広島県中央メーデー
集会は中止しアピール行動

第91回広島県中央メーデー実行委員会は13日、広島市中区東千田公園で5月1日に予定していた広島県中央メーデー集会を中止し、中区の繁華街で同日、アピール行動などを行うことを決めました。広島市が4月9日に発表した新型コロナウイルス感染拡大をめぐる「市主催のイベント等の開催に関する基本方針」に準じて決定したもの。

アピール行動は、紙屋町の広島バスセンター出口付近で午前7時45分から8時30分まで、メーデー要求をアピールするプラスターを掲げ、ハンドマイクを使用して宣伝。さらにネットへ動画配信する「100人のアピール」を企画します。

東京で開かれる第91回中央メーデーもネット開催する予定。1920年に東京・上野公園で日本初のメーデーが開かれて今年で1世紀を迎えることから「記念すべきメーデー100年を祝う」とともに「新型コロナウィルス問題に対して雇用・営業を守るメーデー」として、政府に「自粛と補償」が一体の大型補正予算の実現や医療提供体制の拡充などを求めることを発信します。

広島市の被爆者介護手当
支給もれがないよう制度改善

被爆者の介護手当に支給もれがないよう、原爆被害者相談員の会（三村正弘代表）と二つの広島県被団協（佐久間邦彦、坪井直の両理事長）の3団体が求めてきた制度改善が3月24日、実現しました。日本共産党の大平よしのぶ衆院中国ブロック比例候補が2月に厚労省のレクもおこない、3団体の広島市との交渉にも同席して制度改善を求めてきたものです。

項目の追加が一番確実な方法

被爆者援護法にもとづいて被爆者が介護保険と障害福祉の訪問介護や居宅介護サービスを利用した時の負担額を月額7万3600円（重度障害の場合は10万5560円）以内で申請できる介護手当をめぐり、介護計画を立てる介護支援専門員（ケアマネジャー）が被爆者であることを知らず、かなりの支給もれが起きています。また、重度障害の被爆者を家族が介護する時に月額2万2320円を受給できる家族手当についても支給もれが起きています。

同会は、介護計画を立てるアセスメントの際のチェックシートに「被爆者健康手帳の有無」を記入する項目を追加するよう要望。大平氏は2度上京し、厚労省のレクで「市町村の判断でチェックシートの項目を追加できる」との回答を得て2月20日、同会の交渉に同席しました。

ところが市は「事業所と介護支援員にきちんと周知するので、その必要はない」と回答。大平氏は「制度が知らされず重い負担が強いられている被爆者が現にいる」「この項目を入れるだけ、ただそれだけのことを、なぜ拒むのか」「この項目を入れることこそ、支給もれを防ぐ一番簡単で確実な方法ではないか」と何度も求めましたが、市は「やらない」の一点ばりでした。

交渉に同席する大平氏（奥側左正面の座っている人）＝2月20日、広島市

（2面へ続く）

地下水

今秋、県東部で予定されていた国際芸術祭「ひろしまトリエンナーレ2020 in BINGO」が10日、開催中止になりました◆新型コロナウイルス感染拡大が理由ですが、これで「一件落着」にはできません。同実行委員会の中心となった県が、昨年の「あいちトリエンナーレ」の企画展が混乱したことを理由に1月、外部委員会を設けて展示内容を事前確認させる方針を示していたからです◆これには実委メンバーの美術関係者などから表現の自由に反するとの声が上がり、県の姿勢は「検閲的だ」として「ひろしまトリエンナーレ」総合ディレクターを3月末に辞任した中尾浩治氏は9日の記者会見で、「県は観光や経済を最優先している」とも指摘しています◆ヒロシマということでは2012年、広島原爆がテーマの中沢啓治さんの漫画「はだしのゲン」が、島根県出雲市などの図書館において開架から閉架に変えられたことを想起させる深刻な事態。憲法の規定に照らした事態の推移に関する検証が不可欠です。（ま）